

自由民主党・信頼の小金井

「はじめに」について。可燃ごみ処理問題は新たな第一歩を進め、今は大きな課題として新型コロナウイルス対策、新庁舎等建設、公共施設マネジメントを挙げている。いずれも大きな財源を必要とし、新型コロナウイルス感染症は歳入減をもたらすことになる以上、何を優先するかを施政方針として述べられなければならないが、それが無いのは方針が示されていないとも言え、残念である。

「自然・まち・暮らしが調和するまちづくり」について。武蔵小金井駅南口第2地区再開発事業による再開発ビルの完成により、歩いて楽しいまちに

ぎわいが新しく生まれたが、駅周辺での渋滞等、新たな課題を認識しているか疑問である。ウィズコロナの中、避難所運営は新たな局面を迎えているが、準備と認識は以前のままとの印象を強く持った。

「すべての人が自分らしく、安心して暮らせるまちづくり」について。地域共生社会の実現を目的として昨年から福祉総合相談窓口が設置されている。困っている市民がどこに相談したらいいか、たらいまわしにされることもしばしばあり、今後は縦割り行政の体制を解消し、相談者の問題解決の道筋を立てることができるのか、今後も引き続き注視していきたい。

「子どもが子どもらしく、のびのびと育つまちづくり」について。未就学児の増加率は多摩26市中ト

ップであり、保育園の創設等で待機児童の減が必要である。民生費は237億円となり、保育園の充実が図られている。しかし、将来的には子ども人口の減が予測されており、その対応を踏まえた計画を立てていくことが求められる。

「これからの自治体運営と市役所改革」について。新型コロナウイルス感染症の影響で財政が非常に厳しくなることが確実視されている。令和7年度には財政調整基金が僅か2億円になるとの想定も示された。市長は戦略的に行財政改革を進めると言うが、公約で掲げた目標達成も程遠いのが現状である。事業見直しや資産活用など、具体的な方策を早期に示すべき。

令和3年度 施政方針に対する各会派の見解



小金井市議会公明党

新型コロナウイルスに関し、小金井市長として市独自の断固とした取組を冒頭にうたい、市民に向けて安心と希望のメッセージを送るべきであった。あわせて、新型コロナウイルスに対応する内容が薄く、市民の命を守るという点が感じられず、残念に感じた。

次に、新庁舎等複合施設建設事業について、浸水対策の必要性を見逃した責任に施政方針では一言も触れず、結果、今定例会を混乱させ、会期延長する結果となった。

さらに、公共施設マネジメントについても、本来、長期的かつ全庁横断的な視点で公共資産の質と量、コストの最適化に取り組むべきであるにもかかわらず、施設再配置についての考え方が示されず、組織の体をなしていないと言わざるを得ない。

行財政改革の取組では、市長選挙で掲げた財政効果40億円、行財政改革プランで掲げた職員80人削減にいずれも遥かに届かず、公立保育園の民営化も、その目標期限を度々延伸している実態があり、現場の混乱を呼んでいる。

他方、私たち公明党が進めてきた施策が様々取り入れられている点は高く評価したい。例えば、小・中学校トイレへの洋式化に関し、新年度で50%を達成させること、中学校全校の体育館にエアコンを整備すること、児童生徒1人1台のパソコンを有効活用した授業の改善、医療費助成の所得制限の改善、Wi-Fi環境の整備、高齢者向けのICT利活用支援、フレイル予防の推進などである。

今後も、住民福祉の増進を基本として、行政を総合的に実施するため、市長に対し、その責任の自覚とともに適正な執行を求めたい。

みらいのこがねい

新型コロナウイルス感染症の影響への適切な対応を図りつつ、本市の最重要課題として新庁舎等複合施設建設事業を本市の将来のために実現すべき重要な課題と捉えたことは、新庁舎と（仮称）新福祉会館の早期竣工を願う声に応えるものとして高く評価するとともに、公共施設マネジメントでは、遅れが指摘されている個別施設計画策定と公共施設等総合管理計画を改定する中で、早急に全体的な方向性を示していくよう要望する。

新年度予算編成は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と経済活動の回復を図りつつ、誰一人取り残さない社会の実現を目指し、持続可能で多様性と包摂性のある社会を実現し、危機から新しい未来へ向けた予算として編成したとの方針を示した。コロナ禍を市民とともに乗り越えるために、互いの違いを認め、多様性を尊重し、社会的包摂性のある社会の実現を目指すと言った部分は特に注目した部分である。本市の人口が、直近の1年間で多摩地区トップクラスの人口増となったことは明るいニュースであるが、今後も本市が選ばれるまちであり続けるためには、転入した新市民の期待を裏切ることのないよう、引き続き最大限努力すべきである。新年度においては、未経験の大事業となる新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に執行し、感染拡大防止に全力を傾注すること。長引くコロナ禍により希薄化した人・地域・多様なつながりの回復を意識した市政運営を力強く実現し、国・東京都の支援対象外となる市民の生活を全力で守るため、全力で努力することを要望し、会派「みらいのこがねい」の意見・要望とする。

日本共産党小金井市議団

1 市民の暮らしや営業に寄り添った市政に新型コロナウイルスの影響で痛手を受けている市民の暮らし・営業に寄り添い、支えていくことが求められる。市が昨年行ったアンケートでは、「収入が減少した」という声が多数寄せられており、こうした声に応えるべきである。

2 「行革」の在り方の見直しを
財政計画では深刻な状況が示された。今後の財源を生み出す方策として、市税等の収率率向上、民間委託や民営化を促進している。今までどおりの市民犠牲の「行革」は見直すべきで、市民の命と健康、暮らしを守ることを優先にすべき。約110億円の庁舎等建設のコストダウンこそ行うべきである。

3 新型コロナウイルス対策を最優先に
国や東京都に支援を求め、市としてPCR検査拡充などを促進すべきである。

4 都市計画道路は明確に反対の表明を
優先整備路線に指定された都市計画道路について、施政方針では「適切に対応していく」と述べている。市長の公約である、「市民の望まない道路は作らせない」との発言はどこに行ったのか。明確に反対の意思を表明すべきである。

小金井をおもしろくする会

昨年からの感染症の影響を踏まえ、社会的価値観が大きく変容している。人生100年時代への対応とともに、その流れを先取りして小金井市役所を変え、施策展開を考えてほしい。その1つの鍵が「デジタル化」である。推進するためにはこれまでの市の体制が脆弱なことは指摘してきたが、組織改編も含め体制構築が必要である。

もう一つ、公共施設マネジメントにおいては、既存の施設の更新という発想にとどまらず、市の将来をデザインしながら進めるべきである。例えば、公共施設の床面積の約6割を占める公立小・中学校の建て替えに当たっては、これまでの発想の枠を超え、学童保育所、図書室、集会所等の多機能を併せ持つ施設とするなど、新しい地域コミュニティの中心的存在として位置付ける工夫を求める。

こがねい市民会議

再度緊急事態宣言が発令された結果、日本国民及び地方自治体は経済的に大きなダメージを受けた。市長には次の3項目を国に強く求めるべきであると提言した。①時限的な消費税の減税。②特別定額給付金の追加給付。③地方自治体の歳入減少を補填する交付金。

市長は、地方自治体への交付金には賛意を示したが、他の2項目には全く熱意がなかった。

情報公開こがねい

市長は就任以来、市役所の人件費を膨らませてしまった。施政方針でも、人件費削減に向けた明確な作業手順は明示されていない。また、新庁舎等建設に関して、市長が進める設計は、巨額のムダを生むなど多くの重大欠陥があり、大幅コストダウンに向けた見直しが必要である。令和7年度末に財政調整基金が残高ゼロとなる財政見直しを直視すべきである。

改革連合

年度ごとに示される施政方針は市政全般にわたる政策・施策を提示することになるので、総花的な内容にならざるを得ない。コロナ禍により第5次基本構想・前期基本計画が延期されているため、それらが反映した方針とは評価出来ない。

今後の経済動向・人口減・年齢構成・都市計画など社会動向を議会とも情報共有し、将来を見据えた論議をしていくべきである。

生活者ネットワーク

コロナ禍の今、自治体の運営に何が最も大事なのか。先行きが不透明で、感染の不安や生活困窮の不安、また人と出会えない孤立の不安もある。市長は、「持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現」を掲げたが、そのために市役所全体で待つ支援から出向く支援への転換を求める。また、住まいの確保や、子どもから若者まで見通した支援も必要である。

市民といっしょにカエル会

2011年の東日本大震災、福島第一原発事故への記述が一切なかったことは非常に残念である。質疑でもそのように指摘した。本来は、東京電力の電気を使用している当事者としても、また原発事故避難者がいる自治体としても、反省の念に立ち、原発をなくすために自治体でできるわずかなこととして、再生可能エネルギーの使用を語るべきである。

緑・つながる小金井

全体的に、予算説明のような施政方針であったという印象を受けている。

学校給食調理業務の課題を、市長はどう捉えているか質問した際に、「味や伝統、文化を継承していくこと」と答弁した。今後、小学校給食調理業務の更なる委託が示されているが、これらを継承できる体制の構築を早急に望む。